









マーケットデータ (2022/6/17)

※リート平均配当利回りは2022年5月末時点

	リート指数		為替 (対円)			金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率		終値	騰落率		
先進国 (含日本)	1,348.28	-4.1%					3.44
先進国 (除日本)	1,356.73	-4.1%					3.38
 日本	518.84	-4.2%				0.23	4.10
 米国	1,505.26	-4.7%	米ドル	135.02	+0.5%	3.23	3.16
 カナダ	1,229.51	-7.5%	カナダドル	103.86	-1.3%	3.41	4.11
 欧州 (除英国)	929.73	-4.3%	ユーロ	141.70	+0.2%	1.66	4.26
 英国	94.93	-1.8%	英ポンド	165.31	-0.2%	2.50	3.14
 豪州	833.96	-5.3%	豪ドル	93.61	-1.2%	4.13	4.22
 シンガポール	739.74	-2.1%	シンガポールドル	97.05	+0.2%	3.11	4.74
 香港	808.61	-6.3%	香港ドル	17.20	+0.4%	3.07	4.79

出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

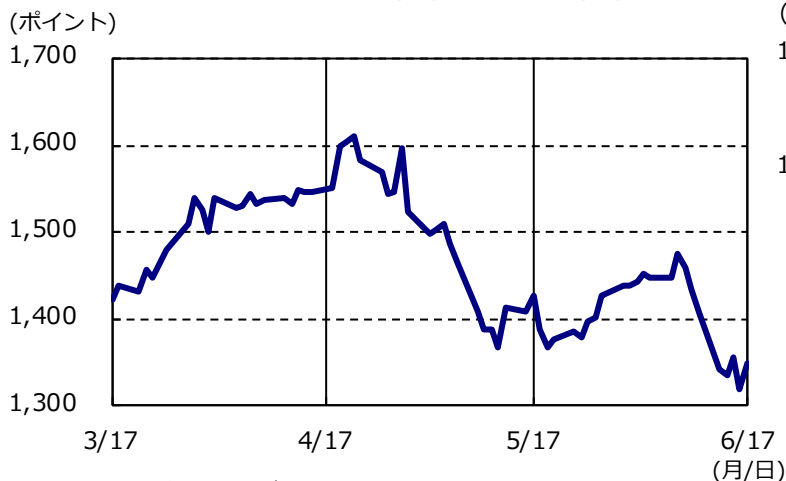
※騰落率については、原則先々週末の値をもとに算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国 (含日本)・先進国 (除日本)、日本・米国・カナダ・欧州 (除英国)・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州 (除英国) はドイツ10年国債利回り、香港は7年国債利回りを使用。

リート市場 (S&P 先進国リート指数 (含日本)) の動き

【直近3カ月間：2022/3/17～2022/6/17】



【2004/3/31～2022/6/17】



出所：S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※先進国 (含日本) のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

マーケット動向（2022/6/13～2022/6/17）

【日本】

J-REIT市場は下落しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な利上げが景気後退につながる懸念から投資家心理が悪化しました。こうした中、15日の米連邦公開市場委員会（FOMC）でインフレ抑制に対する強い姿勢が示され、米国株式市場が上昇したほか、日銀が大規模な金融緩和策を維持することを発表すると、下げ幅を縮めました。

【米国】

米国リート市場は下落しました。FRBによる積極的な利上げにより、米国の景気後退や企業業績が悪化する懸念が高まり、週初から大きく下げました。その後、FOMCで市場の予想通り0.75%の利上げが実施され、インフレ抑制に対する強い姿勢が示されたことで、下落幅を縮めたものの、米国経済指標の悪化などを受けて景気後退が意識され、週末にかけて軟調に推移しました。セクター別では、ホテル・レジャーREITの下落が目立ちました。

【欧州】

欧州リート市場は下落しました。欧州中央銀行（ECB）が臨時の理事会でユーロ圏の国債利回りの急上昇によるリスクに対応することを決めたことが好感されたものの、4月の英GDP（国内総生産）が市場予想に反して減少したほか、米国に続き、英国やスイスでも利上げが決定され、欧州の景気減速懸念が強まったことなどから、売りが優勢となりました。

【豪州】

豪州リート市場は下落しました。RBA（豪州準備銀行）のロウ総裁がインフレ率は年内に7%に達する可能性がある指摘し、従来の見通しから引き上げたほか、目標レンジである2～3%に押し下げるために必要な措置を講じるというタカ派的な姿勢が示されたことなどから軟調に推移しました。

【アジア】

アジアリート市場は下落しました。米国の金融政策に対する警戒感の高まりに加え、北京での新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中国国内の行動規制が再び強化されるとの懸念を受け、軟調に推移しました。

トピックス

■ 英国で経済正常化に伴うM&Aが増加（英国）

ロンドンの中心部で小売施設やオフィス、賃貸住宅などを保有・運営する英国リートのシャフツベリーとキャピタル・アンド・カウンティーズ・プロパティーズは合併に同意したことを明らかにしました。この合併により、コベント・ガーデンやチャイナタウンなどがあるロンドンのウエスト・エンドと呼ばれる地域を中心に約50億英ポンドの不動産を保有する新会社が誕生します。保有する不動産の内訳は小売施設や娯楽施設、オフィス・賃貸住宅がそれぞれ3割程度ずつになる見込みです。

ロンドンでは小売店舗やレストランを訪れる観光客数が増え、オフィスにも通勤客が戻るなど、徐々に経済正常化の兆しが見られます。こうした中、規模の拡大やコスト削減によって競争優位性を確保するために、他にもLXIリートとセキュア・インカム・リートの合併やワークスペース・グループとマッカー・セキュリティーズの合併など、今年に入ってからロンドンで様々な商業用不動産を保有・運営する英国リート同士のM&A（合併・統合）が増えています。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

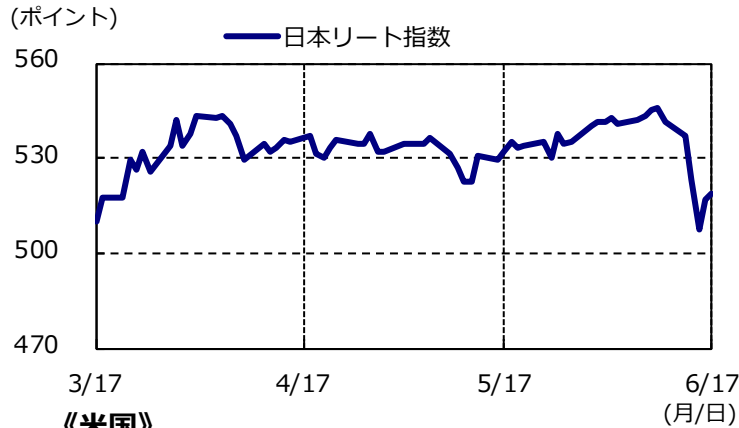
※上記は過去の実績及び作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

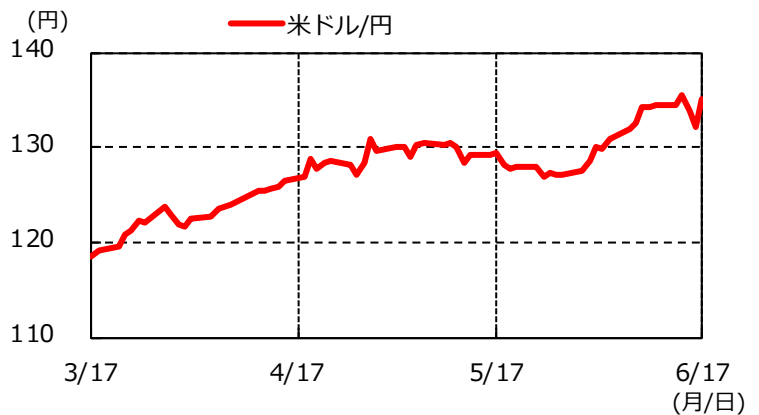
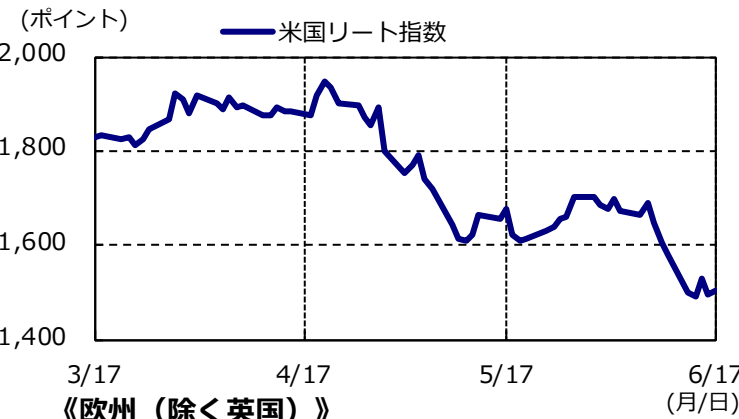
各国・地域別グラフ (2022/3/17~2022/6/17)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

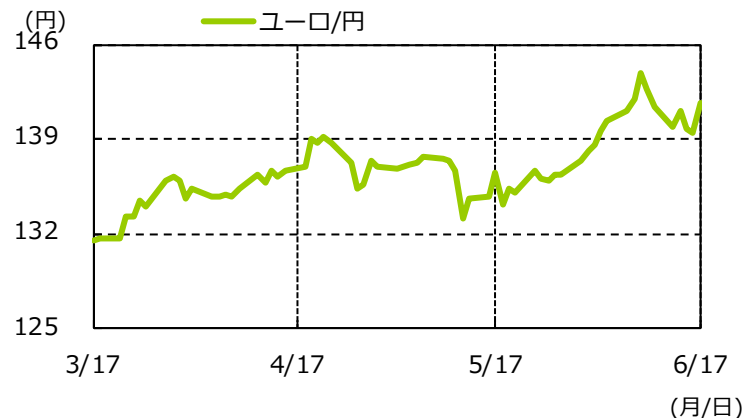
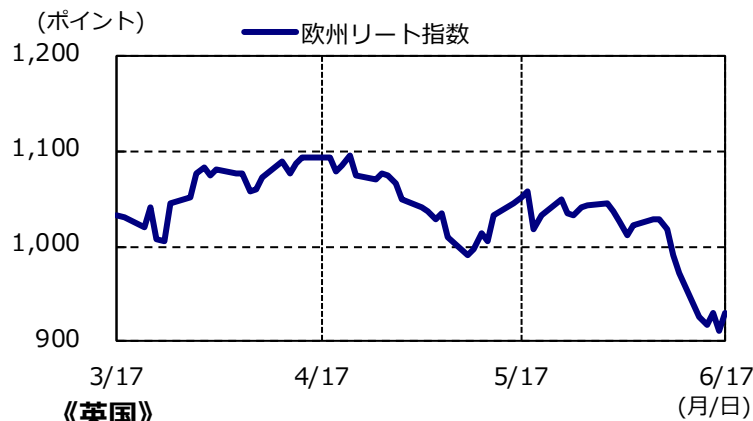
《日本》



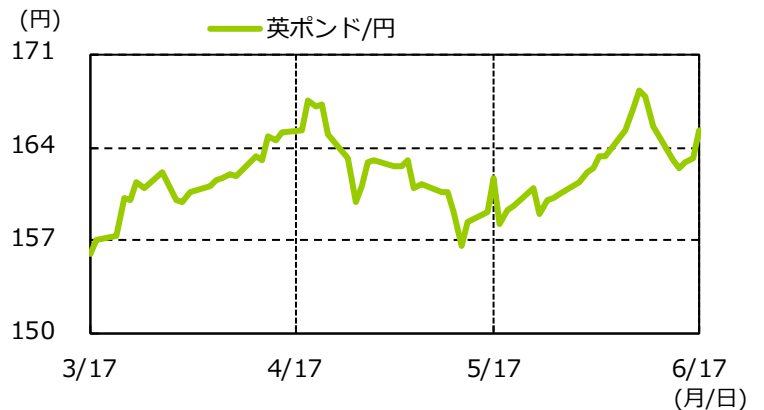
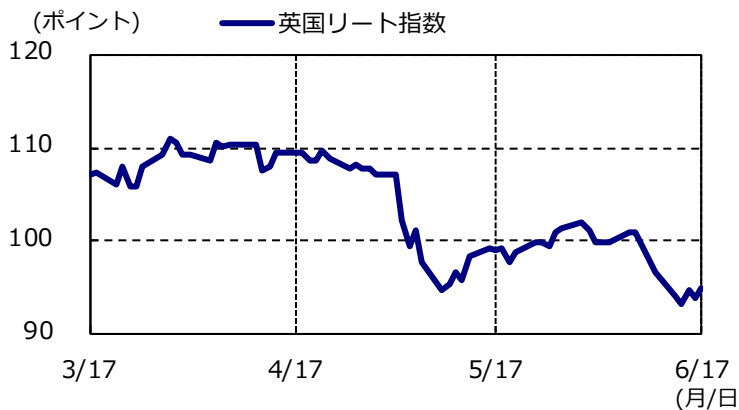
《米国》



《欧州 (除く英国)》



《英国》

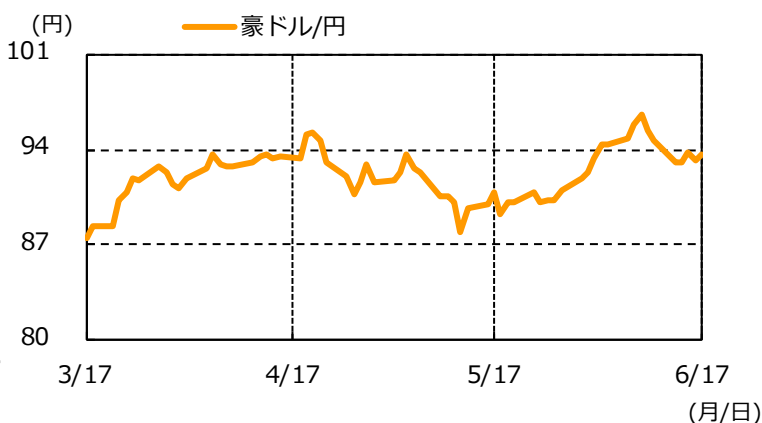


出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

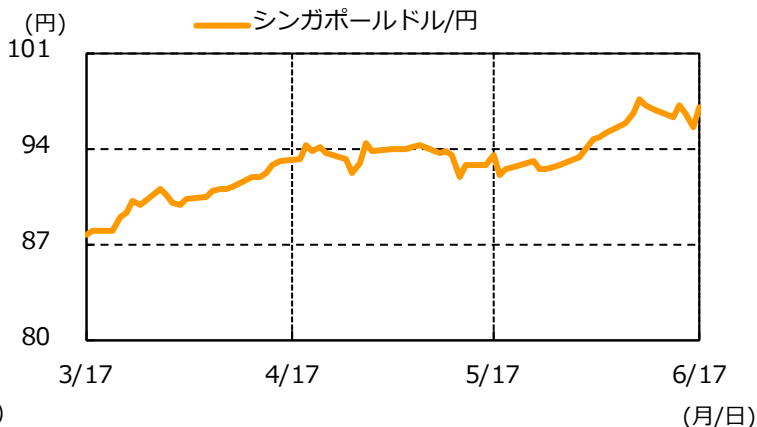
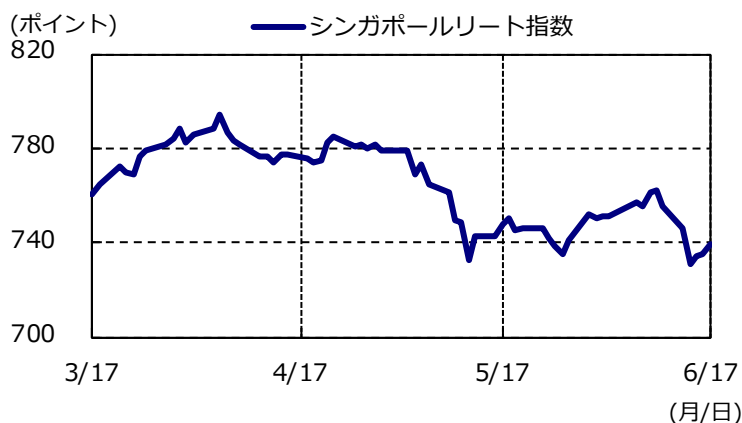
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

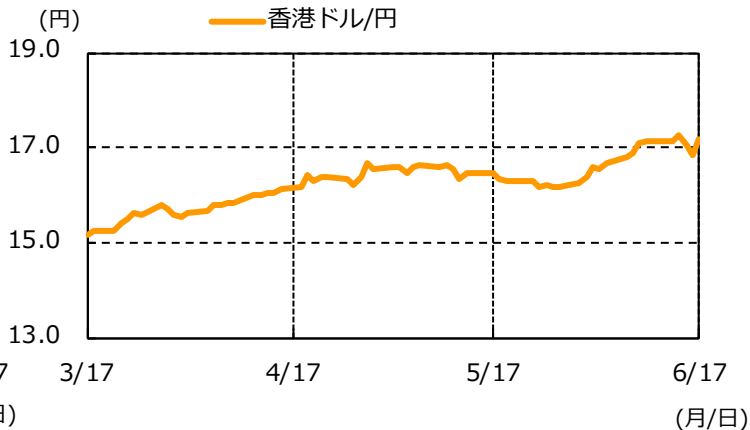
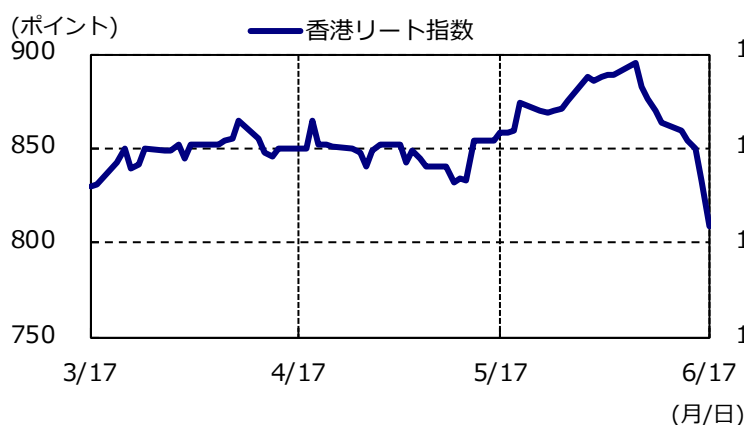
《豪州》



《シンガポール》



《香港》



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【各指数の著作権等】

■ S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。